

第4章 評価結果

4-1 妥当性

4-1-1 ラオス政府の国家開発計画との整合性

ラオス国家社会経済開発計画（2001-2005）では、以下の主要目標が掲げられている。①治安と政治の安定を図る、②持続的な経済成長を確保する、③2005年までに貧困を半減させる、④食糧安全保障を達成する、⑤新規雇用機会を創出し、焼畑耕作とケン栽培を全廃する、⑥国民貯蓄率を向上させる、⑦国営・民間企業改革を推進する、⑧全分野における人材育成を促進する、⑨近代的産業開発の支援体制を確立する。

プロジェクト目標は、「FEM 卒業生が優れた学究的・専門的知識と技能を有する」であり、上位目標は、「FEM の卒業生が、ラオスの市場経済化に貢献する」である。これらは、国家開発計画の目標、特に②と⑧の目標との整合性が高い。

4-1-2 日本の対ラオスの援助方針との整合性

日本政府の対ラオスの援助重点分野、そして JICA の支援重点分野には、市場経済化に貢献する人材育成、高等教育が含まれている。したがって、本プロジェクトの目標とするところは、日本の対ラオス援助政策に沿っていると言える。

4-1-3 ラオスにおける市場経済化に寄与する人材のニーズ

ラオス政府は、市場経済化に向けた努力を続けている。市場経済化に貢献する人材育成の必要性は高い。このような中、ラオス政府は FEM に経済、国際貿易、財務、銀行、ビジネスマネジメントの分野の人材育成を期待している。このニーズに沿って FEM は、カリキュラムの中に、より専門的な科目（専攻科目）を取り入れようと努力している。

4-1-4 政府機関や民間企業における FEM 卒業生の雇用ニーズ

すでに述べたように本プロジェクトでは、FEM 卒業生需要調査が実施されている。サンプルとして 100 の機関が選定され、その中には、政府機関、国営企業、民間企業、外資系民間企業などが含まれている。調査結果では、その 100 機関で毎年 285 名の FEM 卒業生の雇用需要があるとされている。過去 4 年間、各年度の FEM 卒業生数は、150 人から 208 人の間であるので、卒業生の人数よりも大きな雇用需要がある。現時点では、FEM 卒業生には十分な雇用機会があると言える。ただし、2 年後には、通常コースの卒業生が約 250 人へと増加することと、夜間コースから大量（300 人～500 人）の卒業生が出ることが予定されているので、社会的ニーズの傾向に留意しつつ、適正な学生数を保つことが求められる。

4-1-5 本プロジェクトによる人材育成

FEM 卒業生が勤務する機関で行ったインタビュー調査結果として、雇用者側が、FEM 卒業生が経済経営に関する幅広い知識を持ち、かなり高い能力を持っていると評価していることが解った。ただし中には、FEM 卒業生には、もっと実践的な知識や技能を身につけることを期待するとの意見を表明する人もいた。

4-1-6 本プロジェクトのターゲットグループの規模の適切さ (FEMの学生数と教員数)

本プロジェクトの形成時には、FEMの教室並びに事務室の規模は、学生の定員80人を見込んで設計されていたが、プロジェクト開始時には、通常コースの学生定員は150人と改訂された。ところが最近では、FEMが受け入れている学生数は、1学年で約250人に増加している。一方、同じ増加率で教員数が増えているわけではない。教員の中には現在、修士資格や博士資格を取るために留学しているものもいる。したがって、現在のFEMの教員数や施設規模を考えると、学生数が急激に増加することは、良質の教育を提供するためには適切とは言えない。

一方、ほとんどの卒業生が1年以内に就職している事実と多くの雇用者が卒業生の能力に満足している事実とを考えると、経済経営分野の人材需要に、量・質ともに十分応えられるだけの良質な教育レベルが維持されていることは確実であると評価できる。

結論としては、本プロジェクトはラオスの開発政策や日本の援助政策、そしてラオスの経済経営分野における人材育成ニーズに合致していると言える。ただ今後とも、現在及び将来の社会における実際のニーズ、人材育成の質の確保の観点から、適切な学生数及び教員数については継続的にレビューされるべきであろう。

4-2 有効性

本プロジェクトの目標である「FEM卒業生が優れた学術的・専門的知識と技能を有する」についても、五つある指標のうち三つ、すなわち第1、第3、第4の指標は十分達成されている。指標5の「ほとんどの学生が講義に満足する」については、いくつかの科目では十分な満足が得られていないが、ほとんどの科目で学生から高い満足度を得ていることから、この指標5についてもある程度は達成していると言える。指標2の「卒業生のGPA平均値が3.0以上」については、目標値を達成していない。ただし、2003年度の卒業生の数値と比較すれば、2004年度の卒業生の成績は上がっている。また、評価調査団としては、当初設定した目標値3.0が高すぎたものと判断している。これらのことを考慮すると、指標2の達成度が低いとしてもプロジェクト目標の達成を大きく阻害する要因とはならないと言える。

3-2 アウトプットの実績の項で述べたように、ほとんどのアウトプットもPDMの数値目標を達成しつつある(学生の講義の理解度、研究活動件数、修士以上の資格を持つ教員の割合、学部規則整備など)。しかし、PDMで想定されていなかったFEM活動の拡充中、必要な教科書の数は増えており、現行PDMにおける教科書作成の目標が到達されたとはいえ、今後、FEMが独自に教科書を作成し続けなければならないことが課題となる。また指標では測られない点であるが、研究の質や研究に従事している教員の偏り等、全体的なFEM教員の研究能力において更なる強化が必要であろう。FEMのマネージメントシステムについては、既に述べたように、指標的には高い達成度を示していると言えるが、技術移転した技能や知識が実際のFEMのマネージメントにすべて適用されているわけではない。

以上、総体としては、アウトプットはプロジェクト目標の達成に良く貢献しており、プロジェクトの有効性は高いと言えるものの、一部、外部環境の変化や質的達成度を鑑みると、各活動を改善する余地は残っている。

4 - 3 効率性

4 - 3 - 1 投入の適切さ

(1) 日本側の投入

3-1項で述べたように、日本人専門家や第三国専門家の人的投入は当初計画通りの規模となっている。ラオス側カウンターパートや日本人専門家への質問票調査やインタビューからは、プロジェクト活動を効率的に行う上で、派遣のタイミングは概ね適切であったと言える。タイ、ベトナム、フィリピンの国々からの第三国専門家派遣が、プロジェクト後半に特に活発に行われた。その他、JICA-NETを利用した遠隔講義も残り1年となった時期に導入されており、これらの投入は、プロジェクトの効率性を高める上で大きく役立った。

プロジェクトの全期間を通じて、カウンターパートの長期及び短期の研修が集中的に実施された。特に、長期研修員としてFEMの教員を日本、タイなどの国の大学に送ったが、教員達の多くが留学するに十分な英語力を持っていないことから、前もって、英語の能力を測り、英語能力の向上させるための対策を講じた。

JICAの研修制度のみならず、その他の機関が提供する留学生制度を利用し、日本人専門家の協力を得て、多くの教員が留学している。また、日本への留学以外にも、アジア諸国への勉強に多くの教員が派遣されている。

本件は、技術協力プロジェクトとして社会科学分野の高等教育にJICAが支援するケースとしては、ほぼ最初のケースであるということから、プロジェクトの費用便益の観点から正確に分析することは、現時点では困難である。しかし、既に述べたような投入における努力により、プロジェクトの効率性が高められていることは確かであると考えられる。

この他、経営分野(学問としての経営分野)の専門家は、プロジェクト開始後2年経ってから派遣されている。その間、短期専門家が経営学分野の活動において大きな役割を果たしたが、全体としては、最初の2年間の投入は十分では無かったと思われる。また学部管理の長期専門家は、案件開始後4年目になって派遣された。それまでも短期専門家が数回派遣され、学部の中心的教職員が日本やその他の国で学部管理に関する短期研修を受講しているが、FEMが1998年10月に設立されたまだ歴史の浅い学部であり、学生数や教員数が増加する状況にあることを考慮すれば、学部のマネージメント改善に対する投入をより早期から本格的に行う必要があったと思われる。

短期専門家の派遣のタイミングについては、概ね適切であったとされている。ただし専門家の多くが大学教員であり、本業スケジュールとの兼ね合いから派遣可能な期間に限られており、一部、派遣期間が十分でなかった例もあると指摘されている。

(2) ラオス側の投入

ラオス側の人的投入については、十分な人数のカウンターパートがプロジェクト活動に投入された。また、カウンターパートの本プロジェクトへの協力意欲は高い。ただし、生計を賄うために朝から夜まで長時間働く必要があること、また、海外留学中で不在の教員の代行も行わなければならないため、一部教員の労働負荷は極めて重くなっている。また、研究環境としては部屋の不足もあって研究に集中できる理想的環境にはほど遠い状況である。このような環境にあっても、教員は高い意欲を持って多忙な業務に就いている。

土地や建物、家具類や一部のコンピュータの調達も、当初計画通りラオス側により行われている。とはいえ、学生数の急激な増加のため、教室や研究室は不足している。この他、ラオス側は光熱費